

に考えた方がよく、その限りでこの論文は充分な役割りを果しうるのではないかとの感想をもっている。

最後に、サーベイ型の論文について簡単にふれておく。第3章の「資産選択の一般理論」は、かつて蠟山・浜田氏が英文でまとめられた論文を骨格に、資産選択の理論の解説を付け加えたものである。この分野のすぐれた研究者である両氏の執筆になるだけに資産選択の理論構成を順を追って学ぼうとする読者には最適の論文といえよう。

第6章「国債管理政策と金融政策」は、館教授が執筆されたサーベイ論文である。この論文は、前半において、ロルフ(E. Rolph), トーピン(J. Tobin), ケーガン(P. Cagan)の議論が検討されており、利子費用最小の原則と安定化政策の目標の同時達成は、現実の政策の方向としては色々なケースを含みうる事が指摘されている。また後半では、国債価格と金融政策について、主として金融引締め政策と国債価格支持の関係が論ぜられている。館教授が、証券準備制度に対してかなり好意的な見解を示されているのは注目を要する。

国債管理政策を政策論として議論する場合は館教授がサーベイされたような理論的な側面に力点を置く立場に対して、もう一つ政策の有効性ということに力点を置く立場もありうる。国債管理政策が安定政策として有効であるか否かによって、他の政策目標(例、利子費用最小)が重要視されるべきか否かも違ってくるのである。

第7章「国債管理の国際比較」と第8章「諸外国の国債制度」は、それぞれ細野義晴・鞍田暹氏と斎藤寿臣氏が克明に諸外国の実情を調査された結果であって、国債管理政策の問題を論ずるに際して、参照すべき文献である。

#### 【貝塚啓明】

佐藤金三郎

『「資本論」と宇野経済学』

新評論社 1968. 11 270 ページ

見田石介

『宇野理論とマルクス主義経済学』

青木書店 1968. 10 257 ページ

#### I

かつてのスターリン主義的な問題処理にたいして、納

得のゆかないところはあくまでも疑問にしつづけ、自分なりに解決してゆこうとした宇野弘蔵氏の主体的な態度は、そのかぎりにおいてはきわめて積極的な意義をもつものであり、しかも、そこで提起された問題点は、マルクス経済学の——ひいてはマルクス主義思想全体の——根本問題にかかわる論点をふくむものであった。

だが、問題提起ということの積極的意義は、かならずしもとりあげた問題の正当性を意味するとはかぎらず、ましてや、その解決の正しさを保証するものではない。

現在なお、宇野理論は、『資本論』を主たる素材としており、マルクス経済学の用語をもちい、その内容や構成についてもかなりマルクス経済学の一般的内容にそくしているところがあるが、しかし、その特異な独自の所説にかんするかぎりには、マルクスとは異質の前提的諸命題のうえにたち、ことな論理にもとづいて構成されるにいたっている。ここに、宇野弘蔵氏によって「マルクス主義経済学」とよばれる立場にたつ人々と、宇野学派の人々とのあいだの、相互の主張にたいして感じる異和感と断絶の基盤がある。

したがって、宇野理論にたいする批判的検討は、いたずらにマルクスと宇野氏との所説の相違点を羅列することに終始すべきではなく、宇野理論の根底にひそんでいる前提的諸命題そのものの吟味とその論理のあり方をあきらかにすることが必要である。そのような意味をもつものとして、ここでは、佐藤金三郎氏と見田石介氏との著書を取りあげる。

#### II

佐藤金三郎氏の『「資本論」と宇野経済学』には、その後半部分に、宇野理論にたいする批判論稿がまとめられているが、そこで主軸としてつらぬかれているのは、宇野理論の方法と理論内容そのものに内在する論理的な二律背反をみいだしてゆくという手法である。

それは、まず、『資本論』の冒頭商品の規定的内容の把握のうちにみいだされる。すなわち、宇野弘蔵氏は、冒頭商品について、一方では、「上向の動力」をもち資本主義的生産関係の基軸を純粹に表示するものとして、歴史上の単純商品と区別される資本主義的商品でなければならぬと主張しながら、他方では、「流通形態論」的立場から、歴史上の単純商品と資本主義的商品との形態的同一性を強調されているのであって、かかる資本主義的商品説と流通形態論的「商品形態」説との論理的な自己撞着を、佐藤氏は、岡崎栄松氏の指摘によりながらクローズ・アップされる。

「貨幣の資本への転化」についても、同様のことがみ

いだされる。宇野氏は、一方では、商品・貨幣・資本を、いかなる生産過程をも前提としない「純粋の流通形態」(「流通論」)として、「資本の生産過程」(「生産論」)より前に説かねばならないと主張し、さらに、「流通形態」としての商人資本、金貸資本、産業資本の三形式論をくみ入れることによって、「貨幣の資本への転化」をも「商品・貨幣の場合と同様に理論的にも発生史的な発展順序を示す」ものとしながら、しかも、他方では、「純粋の流通形態」としての商品・貨幣・資本は、「原理論」で想定される「純粋の資本主義社会」の抽象的規定であるとして、資本主義以前の具体的な商品・貨幣・資本とはその生産的基礎を異にする点で「実質的」にはことなる、ということ強調されてもいるのである。

このような宇野理論における矛盾した主張の根底に、佐藤氏は、「原理論」の体系的純化のためには「絶対的に必要な想定」とされている「純粋の資本主義社会」なる対象設定と、「宇野氏本来の立場」である「流通形態論的立場」との、もともと相いれることのできない矛盾した二つの方法と論理の存在を摘出し、二律背反として浮きぼりにされる。そのうえで、佐藤氏は、「流通形態論的立場」こそ宇野理論の諸悪の根源とみなし、「宇野教授は、その『原理論』における『純粋資本主義』の前提と『流通形態』論との二律背反を、後者の放棄によってのみはじめて克服することができるし、また克服することが必要なのである」と結論づけられる。

さらに、「原理論」と「段階論」(ならびに「現状分析」)の分化の必要をとく「三段階論」の主張のなかにも、方法論的な矛盾がみいだされる。宇野氏は、帝国主義時代の出現という客観的事実を「純粋化傾向の逆転」ととらえて、そこから、純粋化傾向にもとづいて想定される「純粋の資本主義社会」を対象とする「原理論」の純化と、そして、「原理論」的な資本主義の「延長線上」にはないものとしての「段階論」的事態の把握との分化の必要性とをひきだされるのであるが、それにたいして佐藤氏は、客観的抽象にもとづく「方法模写説」なる宇野氏の主張を逆手にとって、もし「方法模写説」を堅持するのであれば、「原理論」の対象は、純化ののちに逆転する歴史的過程そのものにもとづくべきで、「純粋の資本主義社会」の想定を放棄しなければならないことになると、「方法模写説」と「純粋の資本主義社会」の想定との二律背反をしめされる。

しかも、帝国主義の出現をひきおこす「逆転」なるものは、「純粋化傾向」そのものによって生みだされるものではなく、両者のあいだには内的必然的な関係はない

とされているのであるからして、宇野理論においては、帝国主義段階への移行とその「段階」的特質とは外的条件によってきまることにならざるをえず、その論理的把握が不可能になるのは当然であると、宇野派の帝国主義論の特徴とウィーク・ポイントとをあきらかにされる。

ところで、唯物史観と経済学との関連についての宇野氏の特異な所説にたいする検討は、歴史的発展についての宇野氏の二元的処理——純粋資本主義の「論理学」としての「原理論」の展開と一致せしめられる商品経済面における歴史的発展としての純粋化傾向と、理論的な法則的解明をおこないえないものとして論理から切りはなされる不純物をふくむ具体的な歴史的発展過程——による論理と歴史との外的な分離、という点を基軸としておこなわれている。この部分(第10章)は、佐藤氏のもっとも苦心されているところであり、かなりきめ細かい手法をもちいられているが、批判の視角からみても他の論点のばあいとは若干の相違をみせており、論理のはこびからいっても、論理と歴史との関連についてふれられている最終章(第13章)のあとにおいた方がヨリすっきりした構成になるようにおもわれる。

佐藤氏は、まず、宇野「原理論」による唯物史観の論証について、あたかも永久的であるかのごとき繰り返えしの運動をおこなう「純粋の資本主義社会」の運動法則の解明たる「原理論」の範囲にとどまるかぎりには、結局のところ、上部構造から分離した経済過程の自立的運動があきらかにされるにとどまり、下部構造と上部構造との関係は論証不可能であり、そればかりか、生産力と生産関係との矛盾とその解決による諸社会の歴史的な発展と転化の一般的規定を論証することはできないことを指摘する。しかも、歴史的転化について宇野氏がもちこもうとする「縮図論」——「原理論」で解明される恐慌論こそが、唯物史観の歴史的規定についての「縮図」であり「ミニチュア」であるとする主張——は、恐慌論における繰り返えしの運動の論理と唯物史観の歴史的発展規定における変化と移行の論理とを同一化しようとするものであって、理論的に成立しえないものである、と明快な断がくだされる。

さらに「段階論」「現状分析」において具体的に論証されるという段階的な論証方法がとられるにしても、もともと資本主義の生成・発展・消滅の歴史的過程は法則的には解明できないということが「三段階論」の主張の根拠をなすものであって、そのため、「段階論」では非法則的なタイプ分析を、「現状分析」では無限に複雑な具体的過程を対象とした限りなき状況判断をおこなう、

という理論的把握の断念のうえにたつものであるからして、歴史的な変化と移行については論証不可能ということにならざるをえない。このような結論は、もともと論理と歴史とを二元的なものとして外的に分離している宇野氏の問題提起そのもののうちに含まれているのであって、理論から歴史への段階的接近による唯物史観の論証には、越えることのできない断絶が、その出発点において存するのである、と論ぜられる。

以上のような佐藤氏の批判は、氏自身が「あとがき」で述べているように、「超越的な批評は避けて、宇野氏の主張にそくしてできるだけ内在的な検討をこころみ」たものであって、きわめてスマートなその裁断は、整理のゆきとどいた分りやすい文章とあいまって、宇野理論の前提的諸命題をあきらかにし、その方法と論理のあいまいさと自己撞着をつくものとしては説得的である。だが、佐藤氏の追求は宇野理論における前提的諸命題のあいだの相互矛盾にむけられていて、前提的諸命題そのものの内容の吟味についてはまだ十分に徹底しておらず、佐藤氏自身に方法論上のあいまいさと不純性があるように思われる。

その点については、見田氏の論点のなかでふれるとして、ここでマルクス経済学形成史研究者としての佐藤氏に一言希望を書きそえるならば、宇野理論にたいする「認識過程と実在過程との同一視」という批判にとどまらず、ここでの諸論点について、マルクス自身の認識論的過程についての積極的解明をおしすすめられることをのぞきたい。もしそのような連関において『資本論』の成立(第1部)が追求され、『資本論』体系(第2部)があきらかにされていたならば、本書の全体も有機的なまとまりをしめし、また宇野理論の問題点もさらに深められたであろう。たとえば、唯物史観と経済学の関係についても、その場合には、唯物史観の“導きの糸”としての役割を解明することが必要となり、そこから、特殊歴史的なものとしての規定性を明確にもつ「資本主義」範疇の確定のための認識論的前提条件があきらかになるとともに、いわゆる純粋化傾向にもとづいて想定しようとする宇野氏の「純粋の資本主義社会」なるものの認識不可能性と解釈学的産物としてのその性格も明白になるであろう。

### III

マルクス経済学の方法についてこれまでも『科学論』や『資本論の方法』などの著書をものされている見田石介氏の『宇野理論とマルクス主義経済学』は、宇野弘蔵氏の経済学の方法について、その主張の根拠の検討

をつうじて論理的な難点をあきらかにしようとするものである。その内容は三つの部分からなっているが、さきの佐藤氏の論点と対応させてゆくために、まず第II章「宇野弘蔵氏の価値」からとりあげる。

すでにふれたように、宇野「原理論」では、まず「商品形態」あるいは「流通形態」とよばれる実体のない形態としての商品からはじめ、貨幣、資本へとすすんでのち、「資本の生産過程」においてはじめて価値の実体があきらかにさるべきであって、『資本論』のように冒頭商品において価値の実体をあきらかにすべきではない、と主張されているのであるが、このような主張の論拠の1つとなっているのは、価値の実体は資本主義社会においてはじめて解明されるものであるということである。

この点について、佐藤氏は「認識過程と実在過程との同一視」という批判をされているが、見田氏は、そのことをさらにヨリくわしく追求し、価値の実体としての抽象的労働そのものが、労働力商品化にもとづく資本主義社会において、労働力の流動化と商品生産の全面化のなかで客観的に抽象され、それにもとづいて認識するという「方法模写説」なる抽象の方法とかかわらせてみたり、あるいは、価値の実体の解明のための客観的条件が資本主義社会においてはじめて与えられるということを示したりされていることを示す。そして、見田氏は、このような論拠にもとづく宇野氏の主張は、具体的事物から抽象的な概念をとりだす認識の方法や、認識を可能ならしめる客観的基盤たる歴史的前提を、そのまま理論体系のなかでの位置づけのための論拠とするという誤りをおかすものであって、下向的な「探究の過程」と上向的な「叙述の過程」との区別をまったく理解しないものである、と指摘する。

宇野氏のもう1つの論拠は、本来的には生産過程にとって外的な、実体のない「流通形態」にほかならない商品形態が、資本主義社会においてはじめて社会的実体たる生産過程をとらえるものであるという考え方にもとづくものであって、このように商品価値は資本を前提とするものであるから価値概念は資本ののちに与えられねばならないとするのである。

これにたいして、見田氏は、歴史的にのみならず論理的にも資本の前提としての商品価値と、資本主義社会における資本の産物としての商品価値との、商品と資本との相互前提関係についてあきらかにし、宇野氏の所説は、抽象的なものの前提性を没却し一面的に商品価値にたいする資本の前提性という具体的なものの前提性のみに着目して、しかも、それを上向的な叙述の過程での順序づ

けのなかにもちこもうとするものであり、上向における弁証法的な叙述のあり方についての宇野氏のまったくの無理解をしめすものであると指摘し、「論理的借り説」ともいべき氏の積極的見解を展開されている。

ところで、第I章「宇野弘蔵氏のいわゆる原理論と段階論について」においてとりあげられている直接の問題点は、資本主義の一般的理論とその特殊な発展「段階」たる帝国主義の理論との論理的な関連のあり方であるが、見田氏は、この問題についての宇野氏の主張の論拠とその論理的難点をあきらかにするには、宇野氏によって「純粹」なものと「不純」なものとされているものの意味内容とその連関を理解することが必要であるとして、佐藤氏が宇野理論の肯定的側面としている「純粹の資本主義社会」の想定にたいする批判的吟味を軸として、検討をすすめてゆかれる。

宇野理論における不純物はまず「前資本主義的諸関係」を意味しており、そこから、帝国主義「段階」の規定的内容は、純粹化傾向の逆転による「前資本主義的諸関係」の増大あるいは温存という「段階」的特質のなかにみいだされることになる。それにたいして、見田氏は、もし非資本主義的不純物が帝国主義「段階」の本質的な基礎をなすものであるならば、帝国主義段階は資本主義の「段階」とはいえないものであり、そうではなくて資本主義の「段階」であるとするのであれば、本質的には資本主義的なものとして資本主義の一般的法則の貫徹を認めねばならない、と宇野氏の帝国主義「段階」把握における二律背反的難点をあきらかにされる。そして、宇野「三段階論」にとっての礎石をなす「純粹化傾向の逆転」ということ自身が歴史的事実に反するものであると指摘される。

ところで、宇野理論にとっての不純物は「前資本主義的諸関係」にとどまるものではない。「国家」や「国家の諸政策」あるいは外国貿易などの「国際的關係」も不純物とみなされて、「原理論」的な「純粹の資本主義社会」から排除され、「純粹の資本主義社会」はもっぱら繰り返しかえし的な運動をおこない、発展の諸「段階」はそれら不純物による法則の作用の阻害されるところにおこるものとみて、資本の一般的原理と段階の理論とを切りはなしてしまうのである。このような宇野氏の把握は、資本主義の諸「段階」を資本主義的なものそれ自身の自生的発展としてとらえず、事物の自己矛盾による自己運動を否認するものであるという見田氏の批判は、高びしやであるにしても至当である。

このように資本主義の一般的理論と「段階」の理論と

の弁証法的同一関係を否定する宇野「三段階論」の誤りは、「原理論」で想定される「純粹の資本主義社会」そのものと探るかかわりをもつものであることを示唆する見田氏は、宇野「原理論」が、すべての段階の資本主義に共通に妥当する一般的なものではなくて、一定の時期のみの傾向にもとづいて想定したものを「原理」的なものとしてもちこむという「理想型」の方法によるところから、「原理論」から切りはなされた「段階論」を主張せざるをえないことになるのである、と論断する。

そして、これまでみてきた宇野弘蔵氏の所説の誤りは、認識の基本条件たる類概念の否定や、あるいは、実体と形態との悟性主義的分離といった、論理学的諸カテゴリーにたいする無理解とはなれがたく結びついたものであることを、随所で指摘されている。

第三章「理論と実践、唯物論と弁証法」では、客観的世界と理論的認識との関連がとりあつかわれ、理論にとっての真理性の基準が論じられていて、この問題こそ宇野理論にとってのもっとも根源的な難点にかかわるものであるが、その内容は簡単な概説にとどまっており、宇野氏にたいする言及も若干おこなわれているにすぎない。

以上のような見田氏の批判は、宇野弘蔵氏の方法と理論にとっての前提的諸命題の抽出とその論理的難点の解明については、佐藤氏におけるよりもヨリ徹底した内容をもっているが、その叙述にあたっての整理と表現とは、まさに批判の対象たる宇野弘蔵氏の論稿とよく似て晦渋にして散漫の感があり、一読してその批判的論点を明確に理解することはきわめて困難である。

そのこともあって、マルクス主義哲学者見田氏の論断は、われわれにとって説明不十分の感をいだかせるところがすくなくない。それはとりわけ資本主義一般とその特殊な発展段階としての帝国主義との関連についての指摘にみうけられる。そこにおける「一般」と「特殊」との関係を純粹と不純との関係におきかえて悟性主義的分離をおこなう宇野理論の論理学的誤謬をうきたたせるためであるにしても、その「直接的な継続、発展」を強調し弁証法的「同一関係」の指摘にとどまるかぎりには、佐藤氏のいう『資本論』と『帝国主義論』との「素朴な連続説」として受けとられ、宇野学派の問題意識からはあたかも教条主義的論断であるかのごとき印象をあたえかねない。見田氏の「一般」がいわゆる「具体的普遍」を含蓄することは類概念の説明のなかなどで推察しうるところであるが、それにしても、特殊の相対的な独自の特性のあり方をあきらかにしておき、そして、産業資本主義段階から帝国主義段階への移行は、「一般」から「特

殊」への直接的継続ではなくて、ともに同一の資本主義「一般」に包摂される「特殊」から「特殊」への移行であることを明確にしておくことが必要であろう。資本主義「一般」と帝国主義段階なる「特殊」との関係と、帝国主義段階への移行という「特殊」から「特殊」への関係との混同は、意外にしばしば目にするところであり、また、このことは人間社会「一般」のあり方とその「特殊」歴史的形態としての資本主義社会との関連という唯物史観と『資本論』との論理的関係ともそのままかかわるところでもある。

### 【重田澄男】

平 館 利 雄

### 『ソヴェト計画経済の展開』

新評論 1968.10 381 ページ

1917年、社会主義経済の建設がソ連において始められて以来、すでに半世紀の時がすぎた。世界最初の社会主義革命の遂行者たちはそのほとんどが亡くなり、その息子や娘たちもまた老境にはいり、いまやソヴェト社会主義の前進は革命の第3世代の肩にかかっている。「社会主義とは何か」、半世紀ののち、全世界の人々は、ますます厳しくこのことを問われているように思われる此頃である。

本書の著者は、おそらく、このようなことを念頭におき、さらにわが国におけるソ連経済研究の先駆者の一人として、自己の研究の一つのまとめとして、本書を執筆されたものとおもわれる。本書は、ソヴェト経済の半世紀にわたる発展を、とりわけ計画経済の展開という見地から考察しようとしたものである。

著者によって「本書の目的はソ連計画経済制度の成立と発展の歴史的記述である」(9ページ)とされているように、本書の性格は経済史書にぞくする。したがって本書の概要を紹介するときには、まず、本書における、①分析の視点、②時代区分、③主なる典拠、などについて述べておく必要があるだろう。

第1に、分析の視点とは、いかえると著者の問題意識のことでもある。本書の内容をみると、ソヴェト経済発展のそれぞれの時期ごとに、まずその時期におけるソヴェト経済の一般的状況が記され、ついで計画機関の変遷および計画実務の内容がくわしく検討され、ついでとくに計画化にかんする方法論の問題が取りあげられ、さいごにその時期に発表された主要な経済理論一般の内容

にもふれるという体裁になっている。

第2に、時代区分の問題にうつると、ソヴェト経済発展の半世紀が、そうじて4編9章に整理されている。第1編「過渡期の計画経済」は1917~1932年をとりあげ、このうち第1章は1917~1920年、第2章は1921~1925年、さらに第3章は1926~1932年をとりあげている。第2編「社会主義確立期の計画経済」は1933~1940年をとりあげ、これは同時に第4章となっている。さらに第3編「戦時・戦後の計画経済」においては、第5章が戦時経済を、第6章が「戦後国民経済復興計画」として1946~1950年という時期を取りあげている。さいごに第4編「移行期の計画経済」においては、第7章が第5次5ヵ年計画期(1951~1955年)を、第8章が第6次5ヵ年計画期を、そして最後の第9章が7ヵ年計画期(1959~1965年)をとりあげている。以上は、ソヴェト計画経済史の時代区分としては、いちおう妥当なものと考えられる。しかし、ソ連においてふつう国民経済の「社会主義的改造の完成(завершение социалистической реконструкции)」の時期とされている第2次5ヵ年計画の終期(1937年)にたいして、時代区分のうえで特別の位置があたえられていないのは、やや気がかりな点である。評者も、現在、これについては成案をえていないので、今後の問題としてのこしておきたい。

第3に、本書の主なる典拠とされているのは、①レーニンの諸著作、②ポロックの著書(F. Pollock, *Die planwirtschaftlichen Versuche in der Sowjetunion 1917-1927*, 1929)、③ソロキンの著書(Г. М. Сорокин, «Планирование народного хозяйства СССР», 1961)、④ドップの著書(M. Dobb, *Soviet Economic Development since 1917*, 1948)、それに、⑤ストルーミリンの諸著作などである。

以上の説明によって、読者の念頭には、本書のアウトラインがおぼろげながら徐々に浮かびあがって来ることであろう。ところで本書は、その分析の視点においても、その時代区分の方法においても、その典拠においても、とりわけ新規なものを含んでいるとは思われない。本書の特徴は、むしろ400字で1,000枚をこえる volume に主として由来する。すなわち本書は、ソヴェト計画経済史について、戦後20数年のあいだに日本人によって書かれたものとしては、おそらく相対的にもっとも大部なものといえよう。そのため、それぞれの事項について、関連のある党や政府の決議、決定、法令などの重要部分がほぼ全文にわたって引用されているというように、記述が詳細であり、その点、一般に重宝であるとおもわれる。本書においては、そういう叙述形式のもとに、1917年の